

中国の国際的な影響力が増大しているのは認めざるを得ない。「グローバルサウス」と呼ばれる新興・途上国に寄り添い、重要な価値観でひき付ける必要がある。

岸田政権には米欧の言葉だけで世界を語らない、ということを求めたい。「法の支配」が大事なのは当然だが、主要7カ国(G7)的なものの言い方だけでもいけない。

「米国の同盟国で世界第3の経済大国だ」というのではなく、グローバルサウス各国が成長していることを前提にどうしたらパートナーになれるかを再考すべきだ。

重層性がキーワードになる。デジタルや気候変動、

対新興国、米欧との違いを

エネルギーといった様々な課題で何が一緒にでき、どう新しいルールをつくるかを話さなければならぬ。

今ある枠組みも活用し、2国間や多国間の協議を重ねてほしい。12月の東南アジア諸国連合(ASEAN)との特別首脳会議、2024年の太平洋・島サミットは重要な場となる。

24年は米大統領選がある。結果次第で世界的な安全保障環境が流動化する可能性は捨てきれない。米国の中国への姿勢や台湾問題との関わりについて不確実な要素になる。

対中国で日本は安全保障面で抑止力を高める一方で、外交では「批判すべきは批判し、対話すべきは対話する」という硬軟織り交ぜた対応が要る。東京電力福島第1原子力発電所の処理水の海洋放出を巡る問題は、その試金石になる。

台湾有事は地域のどの国にも利益をもたらさない。日米両国が望むのは「台湾海峡の平和」で、そこに中国の誤解を生まないためにも対話が大切になる。

東大准教授 佐橋 亮氏

外 交

